

－令和 7 年度上半期－

財 政 事 情

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 7 年 9 月 3 0 日まで)

唐 津 市

令和 7 年 1 1 月 2 8 日公表

ま え が き

唐津市の財政事情は、５月と１１月の年２回公表していますが、今回は令和６年度の決算状況と令和７年度上半期における歳入歳出予算の状況をお知らせします。

令和６年度の一般会計決算状況は、歳入総額８９０億７，２８５万９千円、歳出総額８６３億９，４６１万７千円で、歳入歳出差引額２６億７，８２４万１千円の黒字決算となりました。また、特別会計においては、各会計とも黒字決算又は歳入歳出同額となりました。

令和６年度は、『進化する唐津』を次代へつなげる年と位置づけ、本市が有する６つの『からつ力』を躍動させ、あらゆる領域で展開してきた変化と進化を未来へとつなぐための事業を実施しました。

まず、「生産力」の事業として、中小企業等活性化支援事業補助金について、既存のＤＸ枠に加え、新たにＧＸ枠を設け、中小企業者の脱炭素に向けた取組みを支援しました。ほかに３年目を迎えた新日本プロレスとのコラボ事業を実施し、その知名度を活かした唐津産品の魅力発信、認知度向上に努めました。また、農業及び漁業の担い手に対する支援策を継続したほか、野菜集出荷貯蔵施設の整備に対する補助を行い、産地収益力の向上を図りました。

さらに、ふるさと寄附金では、４年連続で５０億円以上を受け入れ、多くの唐津ファンを獲得し、市の産品のＰＲ及び地域経済の活性化につなげました。

次に「観光力」の事業として、国スポ・全障スポ（ＳＡＧＡ２０２４）を開催し、広く市民の間にスポーツを普及させるとともに、唐津を訪れる方々にさまざまなおもてなし事業を実施し、唐津の魅力を発信しました。また、引き続き各種メディアを通じた広告宣伝やロケ支援等におけるツーリズムコミッションの推進により、観光誘客に努めました。このほか、広く唐津の魅力を発信する文化交流拠点施設として、市民会館及び曳山展示場を一体的に整備する建設工事に着手しました。

「教育力」の事業として、学校給食費の公会計化を行い、学校現場の負担軽減と給食の安定供給を図るとともに、多子世帯の経済的負担を軽減するため、第３子以降の給食費を支援しました。また、子どもたちの学習環境を整えるため、小中学校の特別教室の空調整備を行いました。このほか西唐津中学校の長寿命化改良事業に着手しました。

「安心力」の事業として、子どもの医療費助成の対象を高校生年代である18歳まで拡充し、子育て世帯の負担軽減と子どもの保健の向上、福祉の増進に努めました。ほかに出産後の支援を必要とする母子を対象とした産後ケア事業を実施し、子育て環境の充実に図りました。また、地域の障がい福祉に関する相談や支援の中核的な役割を担う基幹相談支援センターを開設し、新たに50歳以上の方の带状疱疹ワクチンの接種について支援を行いました。市民の安全に備えるための施策として、LINE版マイ・タイムラインの構築や、防災士資格の取得に対する支援を行うなど、自助・共助・公助の役割分担のもと、災害に強いまちづくりを推進しました。

「発信力」の事業として、ホームページのリニューアルをはじめ、AIチャットボットの導入など、市民の利便性向上を図りました。また、市内全域への民設民営の光ケーブルによる高速インターネット及び有線テレビ環境の整備に対して補助金を交付しました。

最後に「地域力」の事業として、地域交通の利便性向上のため、新たに肥前地区でオンデマンドタクシーの運行を開始しました。ほかにがんばる地域応援補助金を拡充し、小さな取組みから大きなイベントまで、地域の市民活動に寄り添って応援する制度に見直しました。また、脱炭素に資する市民の取組みに対する支援を引き続き行うとともに、カーボンクレジット創出事業に着手することにより、ゼロカーボンシティの実現に向けた取組みの活性化を図りました。

このほか、令和5年7月の豪雨等により被災した農地・農業用施設、林業施設及び土木施設等の復旧事業を引き続き行い、災害からの早期復旧に努めました。

令和7年度は第3次唐津市総合計画の実現に向けた本市の将来のまちづくりへの第一歩となる年であり、唐津の持つ潜在力「からつ力」を進化させ、『市民一人ひとりの幸せに寄り添う唐津』を実現するため、学校給食費の無償化など、市民生活と子どもたちの未来に寄り添った施策事業に重点配分を行った結果、9月30日現在の一般会計予算額は、939億7,216万3千円となっております。

令和7年11月28日

唐津市長 峰 達 郎

目 次

(頁)

1	令和6年度歳入歳出決算の状況	1
2	令和6年度一般会計歳入歳出決算の財政構造	3
3	令和6年度決算における市債残高の状況	6
4	令和7年度歳入歳出予算の執行状況	7
5	市民負担の状況	9
6	市有財産の状況	9
7	基金の状況	10
8	市債の状況	12
9	一時借入金の状況	12

令和6年度 歳入歳出決算の状況

【一般会計】

(歳 入)

款	決 算 額	構成比
市 税	12,919,256	14.5
地方譲与税	584,068	0.7
利子割交付金	4,934	0.0
配当割交付金	75,642	0.1
株式等譲渡所得割交付金	93,347	0.1
法人事業税交付金	238,915	0.3
地方消費税交付金	3,007,126	3.4
ゴルフ場利用税交付金	35,709	0.0
環境性能割交付金	50,855	0.1
地方特例交付金	579,103	0.7
地方交付税	20,091,160	22.6
交通安全対策特別交付金	16,051	0.0
分担金及び負担金	430,083	0.5
使用料及び手数料	1,214,262	1.4
国庫支出金	13,950,398	15.7
県支出金	7,207,222	8.1
財産収入	147,400	0.2
寄附金	5,582,614	6.3
繰入金	10,409,797	11.7
繰越金	956,131	1.1
諸収入	4,966,436	5.6
市 債	6,512,349	7.3
歳 入 合 計	89,072,859	100.0

(歳 出)

(単位：千円、％)

款	決 算 額	構成比
議会費	325,519	0.4
総務費	20,651,409	23.9
民生費	23,522,715	27.2
衛生費	7,234,389	8.4
労働費	50,891	0.1
農林水産業費	3,994,906	4.6
商工費	2,332,871	2.7
土木費	5,035,517	5.8
消防費	2,690,041	3.1
教育費	9,073,898	10.5
災害復旧費	3,072,123	3.6
公債費	8,410,338	9.7
予備費	0	0.0
歳 出 合 計	86,394,617	100.0

歳入歳出差引残額	2,678,241
翌年度へ繰越すべき財源	1,042,536
実質収支額	1,635,706
実質収支額のうち地方自治法 第233条の2の規定による 基金繰入額（財政調整基金積立金）	900,000
剰余金	735,706

※端数整理のため差引額または合計額が一致しない部分があります。

【特別会計】

(単位：千円)

会 計 名	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引残額	翌 年 度 へ 繰越すべき財源	実質収支額
国 民 健 康 保 険	15,334,562	14,861,151	473,411	0	473,411
後 期 高 齢 者 医 療	2,061,427	2,057,752	3,675	0	3,675
介 護 保 険	13,726,931	13,548,266	178,665	0	178,665
国 民 宿 舎	32,728	32,728	0	0	0
有 線 テ レ ビ 事 業	614,400	467,699	146,700	4,851	141,849
合 計	31,770,048	30,967,597	802,452	4,851	797,601

【公営企業会計】

(単位：千円)

公 営 企 業 会 計 名		収 入	支 出	収入支出 差 引 額
唐 津 市 水 道 事 業 会 計	収益的収入及び支出	3,259,704	2,944,310	315,394
	資本的収入及び支出	1,162,118	2,453,286	△ 1,291,168
唐津市工業用水道事業会計	収益的収入及び支出	108,291	116,180	△ 7,889
	資本的収入及び支出	0	0	0
唐 津 市 下 水 道 事 業 会 計	収益的収入及び支出	4,550,158	4,694,658	△ 144,500
	資本的収入及び支出	3,687,992	4,341,495	△ 653,503
唐 津 市 市 民 病 院 き た は た 事 業 会 計	収益的収入及び支出	694,302	703,983	△ 9,681
	資本的収入及び支出	53,937	87,295	△ 33,358
唐 津 市 モ ー タ ー ボ ー ト 競 走 事 業 会 計	収益的収入及び支出	96,572,580	88,973,812	7,598,768
	資本的収入及び支出	0	1,616,888	△ 1,616,888

※千円未満を四捨五入したため一致しない部分があります。

令和6年度一般会計歳入歳出決算の財政構造

1 歳入の構成

一般会計の財源別（款別）収入済額は、次表のとおりです。

（単位：千円、％）

区 分（款）		決 算 額	構 成 比
自主財源	市 税	12,919,256	14.5
	分 担 金 及 び 負 担 金	430,083	0.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,214,262	1.4
	財 産 収 入	147,400	0.2
	寄 附 金	5,582,614	6.3
	繰 入 金	10,409,797	11.7
	繰 越 金	956,131	1.1
	諸 収 入	4,966,436	5.6
	小 計	36,625,979	41.1
依存財源	地 方 譲 与 税	584,068	0.7
	利 子 割 交 付 金	4,934	0.0
	配 当 割 交 付 金	75,642	0.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	93,347	0.1
	法 人 事 業 税 交 付 金	238,915	0.3
	地 方 消 費 税 交 付 金	3,007,126	3.4
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	35,709	0.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	50,855	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	579,103	0.7
	地 方 交 付 税	20,091,160	22.6
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,051	0.0
	国 庫 支 出 金	13,950,398	15.7
	県 支 出 金	7,207,222	8.1
	市 債	6,512,349	7.3
	小 計	52,446,879	58.9
歳 入 合 計		89,072,859	100.0

※千円未満を四捨五入したため一致しない部分があります。

- (1) 自主財源と依存財源の区分は、収入調達の拘束性を基準とした分類です。
- (2) 自主財源とは、市が自主的に収入することができる財源のことです。
- (3) 依存財源とは、国や県の意思決定に基づき収入される財源のことです。

自主財源の比率が高いほど歳入構成が安定的であるといわれています。

市税の収納状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

項 目		予 算 額	調 定 額	収 納 額	収 納 率
市 民 税	個 人	4,155,015	4,582,859	4,468,975	97.5
	法 人	660,782	714,281	709,523	99.3
	計	4,815,797	5,297,140	5,178,498	97.8
固 定 資 産 税		6,165,581	6,419,291	6,224,095	97.0
軽 自 動 車 税		495,409	529,460	508,814	96.1
市 た ば こ 税		1,008,739	984,549	984,549	100.0
入 湯 税		24,513	23,301	23,301	100.0
合 計		12,510,039	13,253,742	12,919,256	97.5

※千円未満を四捨五入したため一致しない部分があります。

2 歳出の構成

一般会計歳出の性質別決算は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分		決 算 額	構 成 比
1 消費的経費		50,648,870	58.6
	(1) 人件費	11,175,382	12.9
	(2) 物件費	14,110,182	16.3
	(3) 維持補修費	274,672	0.3
	(4) 扶助費	17,808,661	20.7
	(5) 補助費等	7,279,973	8.4
2 投資的経費		14,291,900	16.6
	(1) 普通建設事業費	11,186,429	13.0
	(2) 災復旧事業費	3,105,471	3.6
3 公債費		8,410,338	9.7
4 その他		13,043,509	15.1
	(1) 積立金	6,108,263	7.1
	(2) 投資及び出資金	633,595	0.7
	(3) 貸付金	703,000	0.8
	(4) 繰出金	5,598,651	6.5
歳 出 合 計		86,394,617	100.0

3 財政構造の弾力性

主要財政指標（普通会計）は、次表のとおりです。

財 政 力 指 数		0.43
経 常 収 支 比 率 (%)		89.7
公 債 費 負 担 比 率 (%)		17.5
健全化判断比率	実 質 赤 字 比 率 (%)	—
	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	—
	実 質 公 債 費 比 率 (%)	14.3
	将 来 負 担 比 率 (%)	117.5

- (1) 財政力指数とは、財政力の強さを表す指数で、「1」に近いほど、あるいは「1」を超えるほど財政力が強いとされ、単年度の指数が「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体であり、超えた分だけ余裕財源を保有していることになります。
- (2) 経常収支比率とは、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に市税、地方交付税、地方譲与税等を中心とする経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標です。75%を超えないことが望ましいとされています。
- (3) 公債費負担比率とは、公債費（特定財源を除く）の一般財源に占める割合で、財政構造の健全性のためには15%を超えないことが望ましいとされています。
- (4) 健全化判断比率とは、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4つの財政指標の総称です。地方公共団体は、この健全化判断比率のいずれかが一定基準以上となった場合には、財政健全化計画又は財政再生計画を策定し、財政の健全化を図らなければなりません。
- (5) 実質赤字比率とは、標準財政規模（地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの）に対する一般会計等の実質赤字額の比率です。実質赤字額がなければ、「—」で表示されます。
- (6) 連結実質赤字比率とは、公営企業会計を含む地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率です。すべての会計の赤字や黒字を合算し、赤字でなければ「—」で表示されます。
- (7) 実質公債費比率とは、自治体の収入に対する負債返済の割合を示す指標で、18%以上の団体は、地方債の発行（借入れ）について許可が必要となります。
- (8) 将来負担比率とは、地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を勘案し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標で、350%以上になると早期健全化基準団体となり、財政健全化計画を定めなければなりません。

令和6年度決算における市債残高の状況

◎ 一般会計

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度末 現在高 (A)	(A)のうち交付税 算入額等 (B)	純借入額 (A) - (B)	交付税算入率等 (B) / (A)
公共事業等債	3,060,199	1,315,886	1,744,313	43.0
一般単独事業債	19,565,207	7,970,273	11,594,934	40.7
合併特例債	19,502,907	13,652,035	5,850,872	70.0
過疎対策事業債	10,469,470	7,328,628	3,140,842	70.0
臨時財政対策債	17,288,757	17,288,757	0	100.0
退職手当債	966,445	0	966,445	0.0
その他	14,831,741	8,714,872	6,116,869	58.8
計	85,684,726	56,270,451	29,414,275	65.7

◎ 公営企業会計

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度末 現在高 (A)	(A)のうち交付税 算入額等 (B)	純借入額 (A) - (B)	交付税算入率等 (B) / (A)
水道事業会計	9,949,472	823,789	9,125,683	8.3
工業用水道事業会計	0	0	0	0.0
下水道事業会計	35,139,027	15,904,727	19,234,300	45.3
市民病院きたはた事業会計	393,920	145,356	248,564	36.9
モーターボート競走事業会計	0	0	0	0.0
計	45,482,419	16,873,872	28,608,547	37.1

◎ 一般会計・公営企業会計

(単位:千円、%)

総 計	131,167,145	73,144,323	58,022,822	55.8
-----	-------------	------------	------------	------

令和 7 年度歳入歳出予算の執行状況

令和 7 年度一般会計予算執行状況

(令和 7 年 9 月 3 0 日現在)

(単位：千円、%)

歳 入				歳 出			
区 分	予算現額	収入済額	執行率	区 分	予算現額	支出済額	執行率
市 税	13,565,341	6,520,126	48.1	総 務 費	23,208,641	6,353,655	27.4
地 方 交 付 税 等	23,412,780	15,416,510	65.8	民 生 費	24,924,470	9,513,479	38.2
国 庫 支 出 金	18,824,120	3,537,556	18.8	衛 生 費	7,834,251	2,428,642	31.0
県 支 出 金	7,150,399	886,273	12.4	農 林 水 産 業 費	4,448,198	1,556,036	35.0
諸 収 入	2,442,083	1,393,197	57.0	商 工 費	2,127,559	938,464	44.1
市 債	13,146,400	0	0.0	土 木 費	5,296,220	1,677,472	31.7
そ の 他	15,431,040	2,943,018	19.1	消 防 費	3,452,611	1,118,782	32.4
				教 育 費	9,193,641	3,201,172	34.8
				公 債 費	8,332,456	4,175,154	50.1
				そ の 他	5,154,116	569,039	11.0
合 計	93,972,163	30,696,680	32.7	合 計	93,972,163	31,531,895	33.6

令和 7 年度特別会計予算執行状況

(令和 7 年 9 月 3 0 日現在)

(単位：千円、%)

歳 入				歳 出			
会 計 名	予算額	収入済額	執行率	会 計 名	予算額	支出済額	執行率
国民健康保険	15,325,789	6,163,332	40.2	国民健康保険	15,325,789	5,393,809	35.2
後期高齢者医療	2,230,528	748,066	33.5	後期高齢者医療	2,230,528	586,163	26.3
介護保険	13,877,540	5,527,014	39.8	介護保険	13,877,540	5,711,403	41.2
国民宿舎	11,217	312	2.8	国民宿舎	11,217	5,167	46.1
有線テレビ事業	445,015	226,327	50.9	有線テレビ事業	445,015	137,617	30.9
合 計	31,890,089	12,665,051	39.7	合 計	31,890,089	11,834,159	37.1

令和 7 年度公営企業会計予算執行状況

(令和 7 年 9 月 3 0 日現在)

(単位：千円、%)

公 営 企 業 会 計		収 入			支 出		
		予算現額	執 行 額	執行率	予算現額	執 行 額	執行率
唐 津 市 水 道 事 業 会 計	収 益 的 収 入 及 び 支 出	3,238,851	1,556,270	48.1	3,117,131	1,246,432	40.0
	資 本 的 収 入 及 び 支 出	936,595	2,499	0.3	2,301,406	511,684	22.2
唐 津 市 工 業 用 水 道 事 業 会 計	収 益 的 収 入 及 び 支 出	107,998	54,441	50.4	131,437	44,781	34.1
	資 本 的 収 入 及 び 支 出	1	0	0.0	26,288	0	0.0
唐 津 市 下 水 道 事 業 会 計	収 益 的 収 入 及 び 支 出	4,804,244	1,970,975	41.0	5,058,917	2,051,749	40.6
	資 本 的 収 入 及 び 支 出	4,435,522	883,407	19.9	4,815,787	1,801,109	37.4
唐 津 市 市 民 病 院 き た は た 事 業 会 計	収 益 的 収 入 及 び 支 出	725,076	328,187	45.3	781,591	295,477	37.8
	資 本 的 収 入 及 び 支 出	21,262	9,178	43.2	58,501	28,147	48.1
唐 津 市 モ ー タ ー ボ ー ト 競 走 事 業 会 計	収 益 的 収 入 及 び 支 出	94,618,640	53,205,776	56.2	89,272,709	47,929,849	53.7
	資 本 的 収 入 及 び 支 出	50,000	0	0.0	2,928,552	262,118	9.0

市 民 負 担 の 状 況

区 分	金 額 (千円)	市民 1 人当りの 負担額 (円)	1 世帯当りの 負担額 (円)
市 税	12,859,758	114,050	249,384
分担金及び負担金	212,326	1,883	4,118
使用料及び手数料	837,516	7,428	16,242
合 計	13,909,600	123,361	269,744

※ 金額は令和 7 年 9 月 3 0 日現在の調定額（市税は現年課税分）

令和 7 年 9 月 3 0 日現在

人 口＝ 112,755 人

世帯数＝ 51,566 世帯

市 有 財 産 の 状 況

令和 7 年 9 月 3 0 日現在	令和 7 年度（令和 7 年 4 月～令和 7 年 9 月）における主な異動財産
	【処 分】
土 地 24,756,519 m ²	呼子線跡地用地 (土地) 217.00 m ²
	殿ノ浦地区駐車場用地 (土地) 158.94 m ²
建 物 738,683 m ²	旧唐津市社会体育館 (建物) 1,820.40 m ²
	明神山市営住宅 (建物) 32.46 m ²
有価証券 105,200 千円	
出資による 権利 5,026,216 千円	
債 権 1,673,184 千円	
基 金 25,297,483 千円	
重要備品 1,997 個	

基 金 の 状 況

(単位：千円)

基 金 名	令和7年3月31日 現 在 高	令和7年4月1日～令和7年9月30日		令和7年9月30日 現 在 高
		積 立 金	取 崩 額	
財政調整基金	1,885,396	900,636	0	2,786,032
減債基金	837,386	228	0	837,614
国民健康保険基金	577,704	152	0	577,856
国民健康保険高額療養費等資金貸付基金	10,058	10	0	10,068
大学等連携基金	87,675	0	0	87,675
奨学基金	337,851	245	0	338,096
図書館資料整備基金	2,019	2	0	2,021
国際交流基金	15,719	0	0	15,719
まちづくり基金	15,023	0	0	15,023
響創のまちづくり基金	3,057,884	375,742	0	3,433,626
唐津市民交流文化基金	242,040	0	0	242,040
文化基金	51,133	47	0	51,180
ふるさと振興基金	0	0	0	0
ふるさと寄附金基金 ※1	7,137,742	4,716	0	7,142,458
肉用牛特別導入事業基金	136,778	66	0	136,844
土地開発基金	1,667,774	0	0	1,667,774
介護保険基金	919,684	0	0	919,684
職員退職手当基金	9,884	0	0	9,884

(単位：千円)

基 金 名	令和7年3月31日 現 在 高	令和7年4月1日～令和7年9月30日		令和7年9月30日 現 在 高
		積 立 金	取 崩 額	
国民宿舎基金	0	0	0	0
特産品販売施設管理運営基金	987	0	0	987
公共施設整備基金	3,610,046	376,815	0	3,986,861
上場土地改良事業基金	6,878	0	0	6,878
可動堰維持管理基金	136,372	0	0	136,372
ふるさと水と土保全基金	10,152	0	0	10,152
発電用施設周辺地域整備事業に係る 公共用施設維持基金	122,811	0	0	122,811
福祉基金	790,148	72	0	790,220
有線テレビ運営基金	1,684,743	44	0	1,684,787
人材育成基金	21,499	0	0	21,499
離島振興基金	0	0	0	0
七山山林基金	27,321	0	0	27,321
森林環境基金	126,054	7	0	126,061
七山瀬戸享人材育成基金 ^{※1}	109,941	20	20	109,941
合 計	23,638,701	1,658,802	20	25,297,483

※千円未満を四捨五入したため一致しない部分があります。

※1 現在高には債権を含む。（債権：出納整理期間中に積み立てた積立金）

市 債 の 状 況

令和7年9月末現在高 77,753,919 千円

目 的 別

(単位：千円)

項目	残高	構成比
1 公共事業等債	4,645,190	6.0%
2 一般単独事業債	18,481,421	23.8%
3 合併特例債	17,272,418	22.2%
4 過疎対策事業債	9,394,445	12.0%
5 臨時財政対策債	15,316,234	19.7%
6 その他	12,644,211	16.3%
計	77,753,919	100.0%

借入先別

(単位：千円)

項目	残高	構成比
1 財務省	30,514,570	39.3%
2 郵貯・簡保管理機構	183,948	0.2%
3 地方公共団体金融機構	27,951,057	36.0%
4 銀行等	18,770,067	24.1%
5 その他	334,277	0.4%
計	77,753,919	100.0%

(単位：千円)

元金	利子	計
77,753,919	2,880,973	80,634,892

一 時 借 入 金 の 状 況

令和7年4月1日～令和7年9月30日 金融機関からの一時借入れはありません。

